

開発行為協議書

都市計画法第34条の2の規定により、開発行為の協議をします。 会津若松市長 年 月 日 住 所 協議者 氏 名	※ 収 受 欄		
発 行 為 の 概 要	1. 開発行為に含まれる地域の名称		
	2. 開発区域の地目、面積	地目	面積 m²
	3. 予定建築物の用途、面積	用途	面積 m²
	4. 工事施行者の住所、氏名		
	5. 工事着手予定年月日	年 月 日	
	6. 工事完了予定年月日	年 月 日	
	7. 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	自己用 (居 住 ・ 業 務)	その他
	8. 法第34条の該当号及び該当する理由		
	9. その他必要な事項		
住所・氏名 協議代理者 電 話	TEL		

- (注) 1. 協議者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
2. ※印欄は記載しないこと。
3. 「工事施行者の住所、氏名」の欄は事業者が決定していない場合はその理由を記載すること。
4. 「第34条の該当号及び該当する理由」の欄は申請にかかる開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
5. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。